

施策評価シート

幹事部局

環境生活部

施策の名称	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
施策の目的	県民が、スポーツ・文化芸術活動や、NPO、ボランティアなどの社会貢献活動に参加しやすい環境づくりを通して、地域で活躍する人づくりを推進します。
施策の現状 に対する評価	<p>①(スポーツを通じた人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに取り組んでいる人の割合は僅かに増加したが、コロナ禍が続く中、健康づくりや生涯スポーツの取組人口の減少が懸念される。感染症対策を図った利用促進が課題である。 ・総合型地域スポーツクラブは、日常的にスポーツの機会を提供する取組を実施したが、制度の認知度不足や担い手不足により、新たなクラブ創設といった活発な動きが見られない。 <p>②(文化芸術を通じた人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民文化祭や文化芸術次世代育成支援事業等を実施し、県民の文化芸術活動の裾野の拡大や担い手育成を図った。参加者や参加校に固定化傾向が見られるため、参加者の広がりや若者の参加の拡大が課題である。 ・県立美術館、芸術文化センター、県民会館では、魅力ある企画展や様々なジャンルの公演、関連イベント、館外におけるワークショップなどにより、県民の文化芸術活動の機会を創出している。 <p>③(社会貢献活動や地域活動がしやすい環境づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPOの自立した活動推進のために、県民活動支援センターと連携し人材育成や情報発信強化を図った。近年、NPO法人の認証数は増加しているが、解散数も増加傾向にあり、コロナ禍での活動継続が求められる中、団体の活動基盤強化が課題となっている。 ・自然観察会の実施や自然保護団体への活動支援により、自然保護ボランティアの活動日数が増加している。一方、団体構成員の高齢化による活動の停滞もあり、新たな担い手の確保が課題となっている。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ分野では、総合型スポーツクラブが活性化するために助成制度を新設した。自然保護やNPO分野ではヒアリングやアンケートを行い施策に生かした。また、新型コロナウイルス感染症対策の追加支援策を行った。
今後の取組 の方向性	<p>新型コロナウイルス感染症対策の新しい生活様式に配慮し以下の項目について取り組む。</p> <p>①(スポーツを通じた人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村・庁内関係部局と連携して啓発活動や情報発信を強化し、スポーツの推進を図る。イベント開催時における新型コロナ対策の徹底を周知し、健康増進・スポーツ活動の環境整備をしていく。 ・生涯スポーツの推進役である広域スポーツセンターと連携し、総合型地域スポーツクラブの担い手育成やクラブの運営支援、市町村との連携促進に取り組む。 <p>②(文化芸術を通じた人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民文化祭は、文化芸術団体等との連携を深め、各事業のPRを工夫するなどにより、幅広い世代からの参加を促していく。 ・文化芸術施設では、企画展や公演などの内容の充実、情報発信の強化に取り組み、県民の鑑賞や創造の機会の確保を図り、文化芸術活動への参加を促進していく。 <p>③(社会貢献活動や地域活動がしやすい環境づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドファンディングを活用した事業やNPOのネットワーク形成支援の充実、社会貢献基金の認知度向上のための情報発信強化により、NPOの基盤強化を引き続き支援していく。 ・自然観察指導員の研修、活動団体へ観察会の開催委託や活動の支援を行い、新たな担い手の確保、活動の活性化を図る。

事務事業の一覧

施策の名称		IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	消防職員・消防団員活動強化事業	消防職員・消防団員	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る	68,360	73,029	消防総務課
2	震災、風水害等災害対策事業	県民	災害発生時に県民の生命及び財産、身体を守る。	56,022	76,175	防災危機管理課
3	活動団体の自立促進と活性化事業	県民、企業、NPO	地域課題解決に自主的、自発的に取り組む団体の活動が活性化し、より良い地域づくりが展開できるようにする。	15,607	31,015	環境生活総務課
4	しまね社会貢献推進事業	県民、企業、NPO、県	NPO法人や社会貢献活動を行う市民活動団体の社会貢献活動が進むようにする。	13,254	21,685	環境生活総務課
5	消費者団体等活動支援事業	消費者団体等	自立的かつ活発に消費者問題に取り組む	276	837	環境生活総務課
6	島根県消費者行政推進・強化事業	消費者	どこに住んでいても質の高い消費生活相談が受けられ、消費者被害防止や救済等の支援体制も整っている	24,231	27,654	環境生活総務課
7	県民との協働のための環境づくり事業	県民、NPO、市町村、県	NPO、企業等と行政の協働が進むようにする。	429	601	環境生活総務課
8	創造的な文化活動推進事業	文化活動を行う県民	自主的な文化活動の促進と活動水準を向上する	16,505	25,942	文化国際課
9	文化を担う人材育成・顕彰・奨励事業	文化芸術活動を行う県民	県民の文化芸術活動を助長し、文化の振興と地域の活性化、また、文化を継承していく次世代育成を図るため、これらの活動を公に顕彰することで、県民の励みとする。	170	170	文化国際課
10	芸術・文化の情報発信・収集事業	市町村、文化団体、文化施設、県民等	文化団体の財政基盤や情報基盤を強化するとともに、県民に文化情報を提供し、県内の芸術文化事業の育成を図る	10,015	9,660	文化国際課
11	県立美術館事業	県民および来館者	所蔵するコレクション及び美術館自体が県民の誇りとなり、地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する	346,399	523,383	文化国際課
12	芸術文化センター事業	県民及び来館者	文化芸術に対する県民の関心が高まる地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる	467,108	501,631	文化国際課
13	島根県民会館事業	県民及び文化芸術団体など	幅広い文化芸術活動と優れた文化芸術鑑賞の機会が得られる	281,463	388,718	文化国際課
14	多文化共生推進事業	県内外外国人住民と日本人住民	・外国人住民が生活し易い地域づくり ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進	22,256	40,000	文化国際課
15	しまね国際センターの支援	公益財団法人しまね国際センター	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する	31,610	31,628	文化国際課
16	生涯スポーツ推進事業	県民	それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じ、生涯を通じてスポーツを楽しむ。	28,220	34,866	スポーツ振興課
17	競技スポーツ普及強化推進事業	島根県スポーツ協会、及び各競技団体に所属する選手、指導者、並びに関係者	①県スポーツ協会や各競技団体が競技スポーツ普及強化事業を円滑に実施する。 ②競技スポーツの普及と促進を図るため、各競技団体が普及・育成活動を円滑に実施する。	40,780	45,500	スポーツ振興課
18	国民スポーツ大会開催準備事業	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	県民が一体となった大会の準備と円滑な運営及び天皇杯・皇后杯の獲得による大会後も継続する競技力の向上を図ることで、地域づくり・人づくりにつなげ、健康で心豊かな生活を実現する	25,138	54,857	スポーツ振興課
19	県民参加による自然保護活動事業	県民や地域の活動団体	地域住民が主体的に取り組む自然保護活動等への参加者数、活動回数を増やし、持続可能な自然保護活動と県民の自然保護意識の醸成を図る。	3,054	3,812	自然環境課
20	健康長寿しまね推進事業	県民	県民が自ら健康づくりに取り組む	5,609	12,022	健康推進課
21	健康寿命延伸プロジェクト事業	県民	県民が自ら健康づくりに取り組む	14,406	16,451	健康推進課
22	子どもの体力向上支援事業	幼児・児童・生徒	運動の楽しさを体験し、運動が好きになる。基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付ける。	2,541	709	保健体育課
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

消防総務課

事務事業の名称		消防職員・消防団員活動強化事業			
目的	誰(何)を対象として	消防職員・消防団員	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る		うち一般財源 (千円)	68,360
令和4年度の取組内容	1 消防職員 ・中国四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練参加・消防学校・消防大学校での教育訓練への参加 2 消防団 ・消防操法大会開催・消防学校が実施する教育訓練への参加 ・装備の整備補助				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	特になし				
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	消防職員の消防学校専科教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度値
		実績値	87.0	100.0	136.0					
		達成率	—	100.0	136.0	—	—	—		
2	消防団員の消防学校幹部教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度値
		実績値	116.0	0.0	32.0					
		達成率	—	—	32.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、消防団員の幹部教育は12月4日、5日のみの開催となった。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	消防職員の専科教育等は、定員が比較的小さいこともあり、消防学校で新型コロナウイルス感染症への感染防止に配慮した寮での宿泊や食事の対応があり、受講辞退も少なく、受講者数は目標以上となった。緊急消防援助隊中国ブロック訓練は新型コロナ感染対策として、規模を縮小して開催したが、いずれも消防職員の技術向上に寄与できた。 一方、消防団員の幹部教育等は、県内の様々な地域から様々な職種に従事する団員が集合する研修であることから、新型コロナ感染状況によって、最初の回を除き、感染予防のため開催中止となったため目標値には届かなかった。また消防操法大会は感染対策で中止された。
課題分析	① 課題	令和3年度においては、消防職員は消防学校で十分な感染症対策を図った上で研修を行うことができたが、新型コロナ感染拡大防止のため、消防大会・消防操法大会は開催中止となり、緊急消防援助隊訓練は規模を縮小して開催、また消防大学校(東京)での教育は参加辞退も多くあった。 消防団員向け教育訓練は、定員を減らし(60人→30人)、感染状況を見ながら1回開催となった。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 感染症の発生
	③ 方向性	県内で開催される各種の研修等では、実施時期や会場、定員等を検討して、感染防止に配慮した教育研修の受講機会提供に努めていく(感染拡大時に、WEBIによる講師の参加)ことで、消防職・団員の士気の高揚、技術の向上を図っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

防災危機管理課

事務事業の名称		震災、風水害等災害対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	災害発生時に県民の生命及び財産、身体を守る。		56,022	76,175
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 防災意識の向上や自主防災組織の活動促進を図り、地域防災力を高めるとともに、必要に応じ、地域防災計画を修正する。 備蓄物資の整備計画に基づき、計画的かつ効率的な備蓄物資の更新や適切な管理等を行う。 令和3年の災害対策基本法改正に伴う避難情報等の変更内容の周知徹底、市町村の個別避難計画作成の取組を支援する。 地域での自主防災活動の中心的な役割を担う人材を育成するため、市町村と連携して防災士養成研修を開催する。 市町村や関係機関・団体等と連携して地域住民等も参加した防災訓練等を実施する。 広域の大規模災害に備え、中国5県・中四国9県等との共同訓練等を通じて、広域相互支援体制の充実・強化を図る。 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> 防災士と地域住民が連携した避難所設営や要配慮者が参加した総合防災訓練を実施し、県民の防災意識の向上に努めた。 感染症対策に配慮した避難所運営や多様な視点を取り入れた講演会等を実施し、地域の防災リーダー等の育成に努めた。 要配慮者の安全な避難のため必要な「個別避難計画」の作成についての研修会を開催し、市町村の取組を支援した。 				
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自主防災組織活動カバー率【翌年度4月時点】	目標値		81.6	86.2	90.8	95.4	100.0	%	単年度値
		実績値	75.4	76.1	77.4					
		達成率	—	93.3	89.8	—	—	—		
2	防災士資格取得者数【当該年度3月時点】	目標値		1,020.0	1,070.0	1,120.0	1,170.0	1,220.0	人	累計値
		実績値	1,011.0	1,048.0	1,150.0					
		達成率	—	102.8	107.5	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		※「1. 自主防災組織活動カバー率」：令和2年度[確定値]、令和3年度[令和4年4月速報値] 県地域防災計画の実効性を高めるため、次の事業に取り組んでいる。 (1) 防災訓練(総合防災訓練(実働550人)、防災情報システム入力訓練(19市町村)) (2) 防災研修(①自主防災組織リーダー研修38人 ②防災安全講演会3回357人 ③住家被害認定研修72人) (3) 防災備蓄物資の整備 白かゆ(5,000食)、飲料水(500ml、6,288本)、保存用クッキー(5,750食)等 (4) 広域連携の体制整備(「中国五県の広域支援協定」により策定した支援・受援マニュアルの検証と見直し)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県総合防災訓練において、防災士と地域住民が連携し、段ボールベッド・間仕切りなどを組み立てるなど、新型コロナウイルス感染症対策を講じた、より効率的で質の高い、実践的な避難所設営訓練の実施や要配慮者と盲導犬の同伴避難訓練を実施することで、住民の防災意識や地域の対応能力の向上につながっている。 各種研修の計画にあたり、住民自身が地域の防災に関する課題を見つけ、解決策を検討するなど、地域の防災活動に生かせるよう、防災マップづくりの手法や男女共同参画の視点、地域をより知るために島根の災害史を取り入れるなど、より実践的な研修となるよう努めた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の活動カバー率は年々向上し、各地域で共助の取組が進みつつあるものの、市町村によって差が生じている。 地域の防災活動を担う人材の不足や高齢化、次世代のリーダー養成が求められている。 令和3年5月の災害対策基本法の改正により、避難勧告と避難指示が「避難指示」への一本化がされ、これまでの避難勧告のタイミングで避難指示が発令されることや、とるべき避難行動を県民が十分に理解できるよう、さらなる周知が必要。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 県政世論調査では、「自分が避難する避難場所や地域の危険箇所の確認」「県または市町村が運営する携帯メールなどによる地震・気象情報などの入手」などの自助の取組の割合は、この数年、50%程度を推移しており、大きな変化は見られない。また、「地域住民が主体となり実施する防災訓練、防災講演会などへの参加」の共助の取組については、この数年、10%前後と低迷している。こうしたことから、引き続き、県民の防災意識や地域の対応能力の向上を図ることが必要
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 次の方向性に基づき、住民が自助、共助のもとで災害に適切に対応することができるよう支援する。 ① 県民の防災意識向上：県民の防災意識の向上を図るため、県内各地で防災講演会や出前講座等を実施 ② 自主防災組織の活動促進：地域において防災リーダー等の育成や自主防災組織等を対象とした実践的な研修の開催 ③ 地域での自主防災活動の中心的な役割を担う人材を育成するため、市町村と連携し、引き続き、防災士養成研修を開催 ④ 災害対策基本法改正に伴う、避難情報の変更内容のさらなる周知徹底や要配慮者の安全な避難のため必要な「個別避難計画」の作成についての研修会等を開催し、市町村の取組を支援

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	震災、風水害等災害対策事業
---------	---------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
3	市町村津波避難計画の作成市町村数 (沿岸11市町村)【当該年度3月時点】	目標値	7.0	8.0	9.0	10.0	11.0	11.0	市町村	累計値
		実績値								
		達成率	—	137.5	122.3	—	—	—		
4		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		活動団体の自立促進と活性化事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、企業、NPO	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域課題解決に自主的、自発的に取り組む団体の活動が活性化し、より良い地域づくりが展開できるようにする。		15,607	31,015
			うち一般財源 (千円)	15,177	16,015
令和4年度の取組内容	全県的な中間支援機能を有する県民活動支援センターに補助して、NPOの人材育成支援や情報提供などを実施することにより、団体の活動基盤を整備する。また、団体同士の連携強化を図るため団体のネットワークづくりを支援する。活動に取り組む団体を顕彰することにより、活動の継続的な発展を促す。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	団体の活動支援につながるよう、県民活動応援サイト「島根いきいき広場」の改修を行い、寄附者が多様な寄附を選択できるよう環境整備を行う。				
1	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	NPO法人の認証数【当該年度3月末時点】	目標値		290.0	290.0	290.0	290.0	290.0	法人	累計値
		実績値	288.0	291.0	281.0					
		達成率	—	100.4	96.9	—	—			
2	ボランティア活動に参加している人の割合【当該年度8月時点】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	%	単年度値
		実績値	31.1	22.5	21.0					
		達成率	—	75.0	70.0	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R3年度のNPO法人の認証件数・解散数等(認証数11、解散数14、所管庁変更▲2) ・サイトビュー数(H30:150, 198件→R1:177, 698件→R2:144, 966件→R3:151, 975件) ・定住財団が主催するセミナー等への参加者数(H30:314人→R1:368人→R2:80名→R3:81名) ・ファンドレイジング合同戦略会議の開催 県内NPO法人参加数(R1:10団体→R2:3団体、28名→R3:6団体、20名) ・県民いきいき活動奨励賞 受賞団体数9団体								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと島根定住財団と連携し、NPO入門セミナーや、NPOの事務力や基盤強化を目的とする研修などを実施した。 県内既存のNPO団体に対し、専門家による基盤強化等の支援を行うことにより、組織基盤・財政基盤の強化を行った。 各種セミナーやイベントの開催等により、NPOネットワーク形成支援を行った。 県民活動応援サイト「島根いきいき広場」のリニューアルを行い、新たな寄附の取り組みとして、クラウドファンディング機能の追加やオンライン化によるNPOの活動情報発信を行い、NPOの組織基盤強化・財政基盤強化や情報共有に係る基盤強化を行った。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> NPO法人の新規認証数は増加しているが、一方で解散する法人も近年増加傾向にある。また、協働経験したNPOの割合も減少している。 ボランティア活動に参加している人の割合が減少している。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 「後継者、人材不足、資金確保困難、法人運営面の問題」などから解散に至るケースがあり、団体の財政基盤や、団体を継続していくための組織基盤が弱い。 ボランティア参加人数が、新型コロナウイルス感染症の影響により減少している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 県民活動応援サイト「島根いきいき広場」の機能を活用し、NPO法人等の活動情報やボランティア情報の発信強化(情報の充実・活用の拡充) NPO法人の活動が持続可能なものとなるよう、法人の組織基盤・財政基盤強化・NPOネットワーク形成の支援を引き続き実施。 NPOと県民・事業者など多様な主体同士が連携した地域課題の取組支援を引き続き実施。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		しまね社会貢献推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、企業、NPO、県	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	NPO法人や社会貢献活動を行う市民活動団体の社会貢献活動が進むようにする。		13,254	21,685
			うち一般財源 (千円)	847	2,281
令和4年度の取組内容	県民や企業から募った寄附金で基金を造成し、しまね社会貢献基金に登録した団体(NPO法人等)が実施する活動に対して助成する。(団体活動支援事業、寄附者設定テーマ事業)新たに、しまね社会貢献基金を活用したクラウドファンディングの手法により寄附金を広く募集し、団体が行う事業に助成する。また、島根県と鳥取県がNPOと協働して取り組むモデルとなる事業を実施する。(県民との協働推進モデル事業)				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	NPO法人やその他社会貢献活動を行う団体の活動を支援する新たな取り組みとして、クラウドファンディング事業を実施する。				
1	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	しまね社会貢献基金への寄附件数【当該年度4月～3月】	目標値		70.0	75.0	200.0	250.0	250.0	件	単年度 値
		実績値		97.0	109.0	156.0				
		達成率		—	155.8	208.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・しまね社会貢献基金への寄附額の合計(R1:約430万円 → R2:約982万円 → R3:約620万円) ・寄附者別件数 個人寄附件数(R1:69件 → R2:89件 → R3:121件) 企業団体寄附件数(R1:28件 → R2:20件 → R3:35件)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・企業訪問や商工労働部が実施する現況調査に合わせ基金のPRを実施し、基金への寄附を依頼。令和3年度は35社の企業から寄附を受けた。(R2年度:20社) ・サポーター企業登録に向けた働きかけも行き、令和3年度末現在13社が登録されている。 ・個人から県内NPO法人などの社会貢献基金へ簡単に寄附ができるよう、ポータルサイト「島根いきいき広場」に、クレジット寄附機能を追加しており、69件、約124万円の寄附を受けた。また、新たな寄附の取り組みとして、クラウドファンディング機能を追加しモデル事業を実施した。
課題分析	① 課題	しまね社会貢献基金の存在や、団体が行う社会貢献活動が、広く県民・企業に知られていない。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・制度の説明のみに留まる定例的な広報では、県民や企業の共感を生んでいない。 ・基金へ寄附をすると、税制優遇のメリットがあることが知られていない。
	③ 方向性	県の持つ広告媒体等を活用やふるさと島根定住財団が実施する助成金合同説明会に参加し、制度だけでなく基金を活用した助成事業の採択団体の活動状況をPRするなど、しまね社会貢献基金の認知度向上の取り組みを行うとともに、広く県民に向けて社会貢献活動への機運醸成と寄附や活動への理解を図る。また、企業に対しても、訪問や商工労働部が実施する業況調査、産業ネットワーキングリストによる、しまね社会貢献基金の周知やサポーター企業登録についての取り組みを行う。あわせて税制優遇措置のメリットについても周知を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要		担当課	環境生活総務課		
事務事業の名称		消費者団体等活動支援事業			
目的	誰(何)を対象として	消費者団体等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	自立的かつ活発に消費者問題に取り組む		276	837
			うち一般財源 (千円)	276	837
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・明日への消費者活動支援事業では、消費者市民社会の形成にかかわる事業の実施を希望する消費者団体やNPO法人等に事業を委託する。 ・消費者リーダー育成講座は、消費者問題に関する入門編の講座をオンデマンド方式で実施する。 ・消費者リーダー育成講座修了者(消費者リーダー、103名)への情報提供を随時行う。 ・「消費者ネットしまね」に消費者団体等の学習交流会、所属の専門家による消費者教育及び啓発事業等を委託する。 ・県内の消費者問題研究会と行政担当者を交えた意見交換会を開催する。 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・明日への消費者活動支援事業では、消問研から新たに応募の動きがあり委託先の増加にも対応できるよう予算枠を拡大した。 ・消費者リーダー育成講座は、委託先の島根大学からの提案もあり、新たに同大学の教員に講師を依頼して社会のデジタル化に関する講義を実施する。 ・県内の消費者団体や個人のネットワーク化、組織の活性化を図るため、「消費者ネットしまね」へ県外の消費者団体の活動や取組に関する調査を委託する。 				
1	上位の施策	VIII-2-(2) 安全で安心な消費生活の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県と民間の消費者行政事業協働件数【当該年度4月～3月】	目標値		18.0	18.0	18.0	20.0	20.0	件	単年度値
		実績値	17.0	16.0	19.0					
		達成率	—	88.9	105.6	—	—			
2	社会や環境等に配慮した商品・サービスを選択している人の割合【当該年度8月時点】	目標値		40.0	43.0	70.0	75.0	80.0	%	単年度値
		実績値	(新指標)	56.9	62.1					
		達成率	—	142.3	144.5	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・明日への消費者活動支援事業では、18団体から応募があり、このうち新規に応募した団体が1団体あったが、市町消費者問題研究協議会等(消問研)からの応募は11団体で、昨年度より団体増。SDGsやエシカル消費に関する事業を計画する団体が増加した。 ・消費者リーダー講座の内容を受講者にとって魅力あるものにするために、プラットフォーム規制など新たなテーマも組み込むことにしている ・県内唯一の県域消費者団体である「消費者ネットしまね」と連携・協力し、学習会、消費者教育及び啓発活動を実施した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・明日への消費者活動支援事業では、消問研からの応募が1団体増えたものの応募がない消問研があり、活力の低下が懸念される。 ・消費者リーダー講座の内容については、受講者にリーダーが多いこともあり、マンネリにならないよう新たな講師の確保が求められる。 ・消費者問題に取り組む個人や団体のネットワーク化の必要性は認識されているが、参画する個人・団体は少ない。「消費者ネットしまね」の認知度が低い。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・明日への消費者活動支援事業では、消問研の取組意欲が高齢化の影響等により低下している。 ・消費者リーダー講座で新しい分野の講師の人材が不足している。 ・「消費者ネットしまね」の活動等の周知及びネットワーク参画に向けた働きかけが不足している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・明日への消費者活動支援事業では、未実施の消問研への働きかけを行うとともに、その他の消費者団体での新規の活用を促すため事業の周知を行う。状況に応じて予算の増額も検討する。 ・消費者リーダー講座の講師について委託先の島根大学との連携を継続して、新たな講師の発掘を行い、講座内容を改善し受講者の増、さらには消費者リーダー(ファン)の増加に努めるとともに、消費者問題に関心を持ち続け、活動を行う上で参考になるよう情報提供を実施する。 ・消費者問題に関心のある個人・団体へ「消費者ネットしまね」の周知を行い、ネットワーク化への関心を高める。さらに、「消費者ネットしまね」が自立的、継続的な活動を行う団体となるべく、法人化、適格消費者団体に向けた検討を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		島根県消費者行政推進・強化事業			
目的	誰(何)を対象として	消費者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	どこに住んでいても質の高い消費生活相談が受けられ、消費者被害防止や救済等の支援体制も整っている		24,231	27,654
			うち一般財源 (千円)	2,061	2,537
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談窓口の充実・強化及び消費者被害防止等に取り組む市町村に対する助成を行う。 県内全市町村に地域見守りネットワークを設置するため、市町村への状況調査、個別訪問説明や情報提供を行い、設置促進を図る。 相談員が、国民生活センターが実施する研修等に積極的に参加する。 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	県内における消費生活相談員人材確保のため設置している「消費生活相談員人材バンク」の情報を独立行政法人国民生活センターのホームページに掲載し、広く周知する。				
1	上位の施策	VIII-2-(2) 安全で安心な消費生活の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域見守りネットワーク(消費者安全確保地域協議会)が設置されている市町村数【当該年度3月時点】	目標値		10.0	12.0	14.0	16.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	6.0	8.0	8.0					
		達成率	—	80.0	66.7	—	—	—		
2	社会や環境等に配慮した商品・サービスを選択している人の割合【当該年度8月時点】	目標値		40.0	43.0	70.0	75.0	80.0	%	単年度値
		実績値	(新指標)	56.9	62.1					
		達成率	—	142.3	144.5	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月1日現在、県内の消費生活相談員21名のうち、資格者は18名となっている。有資格率85.7%(令和3年4月1日76.2%、消費者庁政策目標75%以上)である。 国家資格取得支援として、国は令和2年度新規事業「消費生活相談員担い手確保事業」を令和4年度も実施。 令和4年4月1日現在、地域見守りネットワークの設置市町村の県内人口カバー率55.6%(消費者庁政策目標50%以上) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 国民生活センター等主催の研修等(D-ラーニング含む。)に、島根県消費者センター相談員のべ66人が参加 地域見守りネットワークの設置に向け令和3年度に個別訪問した7市町村のうち、2市町で令和4年度中の設置を検討している。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村における地域見守りネットワークの設置検討状況調査において、6市町村が「設置に向けて準備中又は設置するかを検討中」とし、「検討した結果、しばらく設置する予定がない」と回答したのは、3町である。一方、1市1町においては、検討すらされていない状況である。 消費生活相談員の有資格率向上と有資格者の人材確保
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村における地域見守りネットワークの設置について、消費者行政担当部署や福祉部局等関係部署等が業務多忙で、検討が進まない。また、市町村担当者の変更により、状況が後退していることがあり、各市町村への働きかけが十分にできていない。 消費生活相談員の有資格率は、採用状況によって変動する。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地域見守りネットワークの必要性や効果を更に周知するとともに、各市町村における検討段階及び課題を整理し、個別訪問や巡回により、検討を促進させる。 県内における人材確保のため設置している消費生活相談員人材バンクを広く周知し、有資格者の登録増加を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		県民との協働のための環境づくり事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、NPO、市町村、県	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	NPO、企業等と行政の協働が進むようにする。		429	601
			うち一般財源 (千円)	429	601
令和4年度の取組内容	NPO等と行政の協働環境を醸成するため、NPO、市町村職員、県職員に対する協働推進研修(人材育成研修)を実施する。また、NPOや企業などの関係者から意見を聴く、県民いきいき活動促進委員会を開催する。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	協働推進研修を人材育成研修として位置づけ、職員が広く参加しやすい環境を整える。				
1	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	協働経験のある県職員数【当該年度4月～3月】	目標値		843.0	855.0	867.0	878.0	889.0	件	単年度値
		実績値	831.0	623.0	530.0					
		達成率	—	74.0	62.0	—	—			
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・協働推進員研修の県職員参加者数(H30:94人→R1:35人→R2:36人→R3:32人) ・県各所属による協働事業の実施数(H30:157事業→R1:144事業→R2:120事業→R3:104事業) ・もっと現場を知る！県職員短期派遣数(H30:38団体、381人→R1:23団体、34人→R2:中止→R3:中止) ※もっと現場を知る！県職員短期派遣研修が令和2年度以降中止。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・協働推進員研修を県内3カ所(松江、浜田、隠岐)で実施し、職員が参加しやすい環境とした。
課題分析	① 課題	・協働経験のある県職員数が減少している。 ・各所属による協働事業の実施数が減少している。 ・もっと現場を知る！県職員短期派遣研修が令和2年度以降中止となった。
	② 原因	・県職員が県内のNPOの活動内容を知らない。 ・NPOとの協働の必要性が、県職員によく理解されていない。 ・各所属による協働事業数が、新型コロナウイルス感染症の影響により減少している。
	③ 方向性	・県内NPOの活動内容を知ってもらえるよう、協働推進委員(県職員)の参加意欲を喚起する内容、時期を設定して研修を実施する。 ・NPOとの協働に関する相談を各所属から受け付ける。 ・協働事業がより地域に定着し、その効果が十分に発揮されるよう、NPO法人等の活動に身近な市町村とも連携協力した取組が必要。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		創造的な文化活動推進事業			
目的	誰(何)を対象として	文化活動を行う県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	自主的な文化活動の促進と活動水準を向上する		16,505	25,942
			うち一般財源 (千円)	8,009	7,892
令和4年度の取組内容		県民文化祭の開催や次世代育成支援等、県民が企画段階から参加し創り上げる島根の芸術文化の事業を行う。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		派遣分野に新たなジャンルの追加			
1	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類			
1	県民文化祭参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		34,000.0	34,000.0	34,000.0	34,000.0	34,000.0	人	単年度値			
		実績値	32,620.0	17,840.0	24,782.0								
		達成率	—	52.5	72.9	—	—	—			%		
2		目標値											
		実績値											
		達成率	—	—	—	—	—	—			%		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		【各県民文化祭主催事業参加者数】		①文化芸術次世代育成支援事業 4,562 (単位:人)		②県総合美術展(県展)開催 5,838		③特別参加展(硬筆アート展)開催 678		④文芸作品募集及び『島根文芸』発行 1,134		⑤しまね文芸フェスタ開催(無観客) 154	

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<p>「島根県文化芸術振興条例」の制定を踏まえて、文化芸術の裾野の拡大、次世代育成に主眼をおき、県民文化祭への若者の参加拡大や文化芸術の担い手の育成などの取り組みを推進している。平成24年度から開始した文化芸術団体が学校などに向いて実技指導・合同公演を行う文化芸術次世代育成支援事業は、各実施団体と連携して多くの学校の参加につながっている。</p> <p>令和3年度は、年明けから感染者が急増した新型コロナウイルス感染症の影響で一部中止となった公演もあった。しかしながら、感染症対策を講じた上で、県東部、県西部、隠岐と県内全域でワークショップ、公演を開催し、参加者から好評を博した。</p>
課題分析	①課題	<p>・参加者や事業が固定化・高齢化し、新たな取組が少ない傾向にある。</p> <p>・文化芸術次世代育成支援事業について、県内文化団体の参加や学校からの実施希望は年々増えているが、国からの助成金の額により事業規模が左右され、要望に応えられない場合があるほか、事業の安定的な実施の妨げとなっている。</p>
	②原因	<p>・主催事業について、県展、文芸作品公募への小中高校生の参加が少ない。</p> <p>・県民文化祭の知名度が低く、共催事業になることのメリット感があまりない。</p> <p>・文化芸術次世代育成支援事業への助成を受けている国の補助事業の対象事業の内容が変更され、採択されにくい状況である。</p>
	③方向性	<p>・県民文化祭については、幅広い県民が参加できる開かれた文化祭にすることを目指し、各事業間の連携を図り、積極的なPRに努める。</p> <p>・アフターコロナを見据えて県民文化祭の内容やあり方を見直し、文化芸術団体の自発的な取組に繋げる。</p> <p>・共催事業については、市町村文化協会等への参加の働きかけ等を行うと共に、文化ファンドとの情報共有等を活用して新規参加団体の掘り起こしを図る。</p> <p>・文化芸術次世代育成支援事業については、国の助成金以外の財源の活用も検討し、安定的な事業の実施に努める。</p>

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 文化国際課

事務事業の名称		文化を担う人材育成・顕彰・奨励事業			
目的	誰(何)を対象として	文化芸術活動を行う県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	県民の文化芸術活動を助長し、文化の振興と地域の活性化、また、文化を継承していく次世代育成を図るため、これらの活動を公に顕彰することで、県民の励みとする。		170	170
			うち一般財源 (千円)	170	170
令和4年度の取組内容	本県の文化の発展に貢献することが期待され、活動を奨励するにふさわしいものに奨励賞を贈り、これを顕彰する。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の文化活動の動向を注視し、文化関係者等からの情報収集に努める。 ・奨励賞の趣旨を鑑み、比較的低い年齢層の推薦を引き続き募る。 				
1	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	島根県文化奨励賞の表彰件数【当該年度3月時点】	目標値		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	件	単年度値
		実績値	2.0	2.0	2.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・本県文化振興への貢献が期待できる活動を行っているものを平成2年度から毎年1~2名表彰しており、令和3年度までに63個人・団体が受賞。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・受賞について新聞等でも報道され、文化奨励賞の存在や受賞団体の活動を周知することができた。 ・県西部及び隠岐の団体を表彰できた。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・表彰対象者として推薦される件数が減少している。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代の活動等を十分に把握できていない。 ・表彰制度の周知が十分にできていない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞・情報誌・TVなどからも情報収集に努め、文化団体や若手人材等の活動を把握していく。 ・県の広報媒体等も活用して受賞者・団体の活動を紹介するなど、賞の認知度を高める取組を進める。 ・市町村・団体等に引き続き積極的な推薦を働きかける。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		芸術・文化の情報発信・収集事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村、文化団体、文化施設、県民等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	文化団体の財政基盤や情報基盤を強化するとともに、県民に文化情報を提供し、県内の芸術文化事業の育成を図る		10,015	9,660
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国等の芸術文化に対する助成情報等を収集し、速やかに、かつ確認しやすい形で、市町村、文化団体、文化施設等の関係機関に直接提供する。 ・助成を希望する事案について、市町村等から情報提供を受け、申請の可否、内容等の相談に乗る。 ・各種助成事業の活用状況(申請・採択件数等)を情報提供するなど、今後の取組の参考にしてもらい、助成事業の有効活用に取り組める。 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	なし				
1	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	(一財)地域創造ほか主要助成金等への県内申請件数【当該年度4月～3月】	目標値		43.0	43.0	43.0	43.0	43.0	件	単年度 値
		実績値	38.0	32.0	32.0					
		達成率	—	74.5	74.5	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・国等の助成情報等は、市町村、文化団体、文化施設等の関係機関に直接提供している。 ・地域創造の助成金申請は、平成22年度以降、毎年度、平均4件程度の申請がある。 ・様々な助成事業を活用し、芸術文化に関わる人材や団体の育成・支援の取組が行われている。(R3申請実績～自治総合センター：1件、エネルギー文化・スポーツ財団16件ほか) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各種助成事業に関する情報を市町村や文化団体等に周知することで、中山間地域や離島等も含めた県内各地で文化・芸術的な活動が実施され、県民が芸術文化を鑑賞し、自ら参加する機会が増加している。 ・県民が生の芸術文化に触れることで、より興味・関心を高め、自主的・創造的な活動に繋がっている。
課題分析	① 課題	市町村、文化団体、文化施設等の関係機関に国や各種団体の助成制度の情報提供をしているが、活用が一部に限定される傾向があり、広がりが見られない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	誰でも閲覧することができる島根県公式ホームページの文化振興のページに制度の詳細な情報やリンクを掲載することで、現在各団体へ所属していない方や文化・芸術的な活動に興味がある方(団体)へ情報を発信することができ、県内の芸術文化活動が広がるが見込まれる。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 文化国際課

事務事業の名称		県立美術館事業			
目的	誰(何)を対象として	県民および来館者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	所蔵するコレクション及び美術館自体が県民の誇りとなり、地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する		346,399	523,383
令和4年度の取組内容	所蔵コレクションの価値の高さと次世代顧客である子ども・親子の重要性を再認識し、新たな取り組みを行う。毎日10:00～12:00を「かぞくの時間」として子どもと一緒に作品鑑賞を楽しむ環境づくりを行い、また、リニューアルしたキッズライブラリーも活用することで親子向けの利用促進を図る。島根創生を進めるための新規・拡充施策として「北斎プロジェクト」をスタートし、所蔵する北斎コレクションについて適正な整理・保存や展示の魅力アップ、周知広報等を行う。魅力ある企画展についても引き続き実施し、企画展・コレクション展両方で集客できる美術館を目指す。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	北斎コレクションを始め優れた県美コレクションの認知度を上げるため、PR手法を見直し、積極的なPRを行うこととした。かぞくの時間を拡充し、子供たちが美術館及び美術鑑賞に親しめるような環境整備を行った。				
1	上位の施策	Ⅵ-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立美術館入館者数【当該年度4月～3月】※R3年度は施設整備を実施	目標値		250,000.0	20,000.0	250,000.0	250,000.0	250,000.0	人	単年度値
		実績値	268,616.0	103,564.0	15,655.0					
		達成率	—	41.5	78.3	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修のため、R3年度の開館期間は4/1～5/31の2ヶ月間であった。(企画展は1本のみ、4/2～5/24開催) ・感染症対策として日時指定予約システムを採用するとともに、入館口の制限を行った。 ・企画展は目標7,700人に対して実績7,603人であった。(目標進捗率約99%) ・館外におけるワークショップの実施(計73回、のべ参加者数5,859名) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・休館期間中にショッピングモール・公共施設・児童クラブ等で北斎コレクション出張ワークショップ、アウトリーチ活動を数多く実施し、これまで美術館と接点が無かった層に対するPRの強化に繋がっている。(ワークショップ等は計73回実施、参加者はのべ5,859名) ・公式ホームページをリニューアルし、所蔵コレクションの魅力美しい画像で紹介することにより、コレクション周知に努めている。 ・新たに3点の美術品(近世絵画)を購入したほか、作品14点と資料2点の寄贈の受け入れにより、コレクションの充実を図っている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・休館前のコレクション展の観覧率は企画展と比較して低い(観覧率=観覧者数÷入館者数 : 企画展48.6%、コレクション展28.4%) ・R3年度の企画展では来館者は50代以上が約8割を占めており、40代以下の来館者が少ない。 ・コロナ禍前、長期休館前の来館者数への回復が見通せない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・コレクションに対する県民の認知度が低い。 ・常設展示室(コレクション展示)への誘導、PRが不足している。 ・長引くコロナ禍により、県民の来訪意欲の低下と県外からの集客に向けた積極的なPRができていない。 ・開館からの年数経過で美術館自体の目新しさ、来館につながるきっかけが少なくなっている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・所蔵コレクション(特に北斎作品)の価値の高さと魅力について広報を強化する。 ・企画展観覧者(1階)を常設展示室(2階)へ誘導するため、館内設備(サイネージ等)を積極的に活用する。 ・子ども・親子に向けた取組やサービスが拡充されていることをPRすることにより親子客の利用増を図る。 ・観光部局との連携により、アフターコロナを見据えた誘客対策を実施する。(北斎コレクションをフックとした集客対策、県外向けPR)

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		芸術文化センター事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び来館者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	文化芸術に対する県民の関心が高まる地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる		467,108	501,631
			うち一般財源 (千円)	208,730	277,848
令和4年度の取組内容	特定天井改修等の工事のためホール等一部の施設が休館となっているが、美術館においては引き続き地域住民及び観光客等の集客が図られるよう、魅力ある事業を実施する。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・アウトリーチ事業や、美術館と劇場の共同企画事業であるミュージアの継続によるホール休館影響の軽減 ・改修工事の進捗状況発信の実施				
1	上位の施策	Ⅵ-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	芸術文化センター入館者数【当該年度4月～3月】※R3～4年度は施設整備の予定	目標値		350,000.0	210,000.0	70,000.0	350,000.0	350,000.0	人	単年度 値
		実績値	368,334.0	155,515.0	195,206.0					
		達成率	—	44.5	93.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・美術館の企画展は4本実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により県外からの集客が見込めない時期もあり、苦戦を強いられた。 ・指定管理者による文化事業でも、19事業がコロナ影響により延期もしくは中止となった。 ・一方、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、入館者数目標は90%を超える達成率となった。 ・ボランティア団体と協働して運営を実施した。 ・島根県障がい者文化芸術活動支援センター「アートベースしまねいろ」との協働に取り組んだ。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・来館者に安心して過ごしてもらえるよう、感染予防対策を徹底し、有事に備えた対応訓練を行った。 ・コロナ禍の中での事業実施を通じ、感染症対策をしつつ事業を実施するノウハウが蓄積され、それらを館外事業で他施設とも分かち合うことで地域文化活動実施の後押しとなっている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏始め都市部からの来客が不安定な状況となっている。 ・美術館のコレクションの充実が進んでおらず、施設の魅力化や優れた美術品を後世に引き継ぐ使命が阻害されている。 ・文化芸術活動に取り組む人々の活動の停滞が懸念される。 ・修繕が必要な場所や設備等がかなり多く、また修繕規模も大きくなっている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により不定期に人流の制限や自粛の影響を受けてしまう。 ・限られた予算の中で、集客が多く見込める企画展を継続的に開催することが難しい。 ・美術品等取得基金について、買い戻しが事実上凍結されているため、新たな美術品の購入ができない。 ・コロナ禍によりコンサート等の発表機会の中止や延期が繰り返され、文化芸術活動に取り組む人々のモチベーション維持に支障がある。 ・開館から16年が経過し、施設、設備の性能劣化や老朽化が進行している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い年代にアピールできる魅力的な企画展を実施するため、指定管理者と連携し、観覧者の増加につながるPR方法・関連イベント等を工夫していく。また、事業の効率化や基金の効果的な活用方法についても引き続き検討していく。 ・美術品等取得基金の買戻し制度の充実等、好機に価値の高い美術品を取得できるよう環境改善を図る。 ・文化芸術活動と感染対策の両立ノウハウを館外活動でも共有し、文化活動の継続を支援する。 ・来館者の安全・快適性を確保し、魅力的な公演の誘致に繋ぐことのできる施設・設備管理を実施するため、管財課や営繕課、指定管理者と連携し、計画的に修繕や設備の更新等を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		島根県民会館事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び文化芸術団体など	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	幅広い文化芸術活動と優れた文化芸術鑑賞の機会が得られる		281,463	388,718
			うち一般財源 (千円)	210,980	231,705
令和4年度の取組内容	・文化事業 鑑賞事業(館内)劇団四季公演、浜田真理子コンサートほか(館外)地域ステージ、今福座公演ほか 育成事業(館内)舞台芸術アカデミー、作詞ワークショップほか (館外)インクルーシブシアタープロジェクトアウトリーチプログラム、文化芸術による子どもの育成事業ほか 創造事業(館内)インクルーシブ・シアター・プロジェクト、県民オペラほか (館外)ミニオペラ隠岐公演ほか ・文化芸術活動支援 ・広報・利用促進 ・利用者サービス向上				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	コロナウイルス感染症により利用者数が低迷する中、抗ウイルス・抗菌コーティングを実施したほか、衛生用機材の充実や換気設備の整備等により、安心して利用できる環境整備を実施した。				
1	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県民会館大・中ホール利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		170,000.0	102,000.0	170,000.0	170,000.0	170,000.0	人	単年度値
		実績値	135,170.0	34,542.0	84,645.0					
		達成率	—	20.4	83.0	—	—	—		
2	県民会館入館者数【当該年度4月～3月】	目標値		450,000.0	270,000.0	450,000.0	450,000.0	450,000.0	人	単年度値
		実績値	423,066.0	174,425.0	221,856.0					
		達成率	—	38.8	82.2	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・指定管理者により、公演やアウトリーチ方式の育成事業等の文化事業を実施した。 ・令和3、4年度の2か年計画で進めている『県オペラ2023「ラ・ボエーム」』は本県出身の声楽家や地元オーケストラ、児童合唱団など多くの県民が参加する体制づくりを実施した。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・学校への芸術家派遣事業や公共ホール連携事業、舞台技術の研修・セミナーなど、関係機関と調整しながら文化芸術の鑑賞・育成・創造の機会が失われないよう積極的に取り組んだ。 ・新型コロナウイルス対策として抗ウイルスコーティングを実施したほか、衛生用品・設備の整備により来館者が安心・安全に利用いただける環境を整備した。
課題分析	① 課題	・新型コロナウイルス感染拡大によるイベントの中止やホール・会議室利用のキャンセルなどにより集客・施設利用に影響が生じている。 ・地域ステージ等の観客数の伸び悩み。 ・文化芸術活動の担い手不足。
	② 原因	・施設の老朽化、舞台装置等の経年による陳腐化。 ・人口減少、文化芸術活動の担い手の高齢化。
	③ 方向性	・照明や吊り物等、舞台設備の計画的な改修や、充実した音響設備や客席とステージが近いことによる良さを生かした企画の検討。 ・館内のバリアフリー化による高齢者、障がい者等が利用しやすい環境を整備。 ・鑑賞機会の確保やワークショップの実施等による次世代育成への支援。

事務事業評価シート

担当課

文化国際課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		多文化共生推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県内外国人住民と日本人住民		事業費(千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民が生活しやすい地域づくり 外国人住民と日本人住民の相互理解の促進 			22,256	40,000
				うち一般財源(千円)	14,191	24,656
令和4年度の取組内容	しまね国際センター等と連携し、外国人住民への支援や多文化共生の推進に向け、以下の施策を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> 外国人住民への日本語学習の環境整備 多言語による相談体制の充実や外国人住民への情報発信強化 外国人住民への支援にあたる人材の育成・確保 市町村と連携し、多文化共生意識の醸成事業の実施 庁内関係課と連携し、外国人住民受入れ・共生に関する全庁的な課題抽出・対応策の検討 					
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> SNSを活用した情報伝達の実施 日本語教室への支援強化 					
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	多文化共生イベント・セミナー参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		300.0	350.0	400.0	450.0	500.0	人	単年度値
		実績値	250.0	494.0	329.0					
		達成率	—	164.7	94.0	—	—	—		
2	訪問型日本語教室利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	100.0	110.0	120.0	130.0	人	単年度値
		実績値	83.0	69.0	71.0					
		達成率	—	76.7	71.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民と行政等との橋渡し役となる外国人地域サポーター数は、R1:13個人・団体、R2:15個人・団体、R3:14個人・団体と推移 外国人住民向け相談窓口の対応実績は、R1:916件、R2:1,810件、R3:1,946件と推移 「やさしい日本語」出前講座・研修会の実施件数は、R1:21件、R2:18件、R3:21件と推移 しまね国際センターに登録しているボランティア数は、R1:772人、R2:800人、R3:839人と推移 日本語教室MAP(3,000部)の作成・配布 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民向け相談窓口の利用件数は、対前年比136件増加の状況。 外国人地域サポーターの活動実績は619件(対前年比38件増加)の状況。 しまね国際センターに登録しているボランティア数は対前年比39人増加の状況。 このうち、訪問型日本語教室の取組により、日本語ボランティア(訪問)が38人増加の状況。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民の増加、定住化に伴い、相談件数は増加し、相談内容は複雑化・高度化している。 近年ニーズの多いポルトガル語・ベトナム語に対応できるボランティアは不足している。 県内に21箇所ある日本語教室も後継者不足のため高齢化が進み、加えて資金面などの問題から、継続的な運営が難しくなっている。 県内の外国人住民には、日本語を学習したくても交通手段や時間の都合等により学習できない、自分の日本語習得レベルに応じた学習が受けられない状況が生じている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア数は増加しているが、地域によって偏りがあり、また、ポルトガル語やベトナム語の通訳対応できる人材は少ない。 日常生活を送るために必要な日本語能力を持たず、支援が必要な外国人住民が増えている。 定住が進むにつれ、教育、医療、防災など生活全般にかかる支援が必要となっている。 外国人住民が地域で生活していく上で、日本人住民の理解や相互交流できる関係性を築いていくことが必要となっている。 県内の日本語教室は、無料あるいは低価で指導にあたっており、会場確保や運営費の負担などもあり、担い手が見つかりにくい。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> しまね国際センターに、ポルトガル語・ベトナム語の通訳・相談対応ができるスタッフを継続配置する。 併せて、市町村や関係団体などと連携し、外国人住民を含めたボランティア人材の発掘・確保に取り組む。 外国人住民に向けて多言語でのSNSによる情報提供を行うとともに、SNSを活用した相談体制を整備する。 「日本語教室MAP」を作成・配布し、PRを行うことで日本語教室の利用者の増加を図るとともに、関係機関で意見交換を行い、日本語教室の継続運営に向けた取組を検討する。 日本語の学習機会の拡充と習得レベルに応じた学習機会を提供するため、オンラインによる日本語教室を開催する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		しまね国際センターの支援			
目的	誰(何)を対象として	公益財団法人しまね国際センター	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する		31,610	31,628
			うち一般財源 (千円)	28,929	28,155
令和4年度の取組内容		・県内における国際交流・国際協力や多文化共生等の推進を図るため、しまね国際センターの活動に対する支援と業務委託による連携した取組を実施			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・国の補助金及び交付金を活用し、外国人住民向け相談窓口の機能の充実や、日本語学習支援事業における体制を強化			
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	外国人住民の支援を行うボランティア登録者数【当該年度3月時点】	目標値		205.0	210.0	215.0	220.0	225.0	人	累計値
		実績値	202.0	227.0	271.0					
		達成率	—	110.8	129.1	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R3年度KPI内訳 日本語ボランティア(訪問型) 133人、コミュニティ通訳ボランティア 64人、災害時外国人サポーター74人 ・R3年度訪問型日本語教室学習者数 71人(地域訪問型 65人、企業訪問型 6人) ・R3年度外国人住民向け相談窓口の相談件数 1,301件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・しまね国際センターに県の国際交流・多文化共生推進施策にかかる事業を委託することにより、同センターと市町村、県内の外国人支援団体等との連携が強化され、より効率的な事業実施が可能となった。 ・県から委託する多様な業務に対応することにより、センター職員のスキル向上とノウハウの蓄積につながっている。
課題分析	① 課題	・県内における外国人住民の増加に伴い、業務が複雑・多様化し、しまね国際センターに対するニーズは増大しているが、同センターの専門人材は限られているため、こうしたニーズに十分対応できない状況にある。 ・同センターは安定経営のため経費削減を継続実施しており、自主事業の拡大は困難な状況である。
	② 原因	・しまね国際センターには主たる収益事業が無いため、経営は基金の運用利益の活用によるところが大きいが、近年の低金利政策などにより、これまでのような運用利益の確保は期待できない。
	③ 方向性	・県としては、引き続き、しまね国際センターに対し効率・効果的な事業の実施や経費の縮減などを求めながら、同センターが今後も効率的・効果的な多文化共生事業や各種国際交流・協力事業を実施できるよう、国の補助金をはじめとする他財源を活用し、その活動を支援する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

スポーツ振興課

事務事業の名称		生涯スポーツ推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じ、生涯を通じてスポーツを楽しむ。		28,220	34,866
令和4年度の取組内容	①広域スポーツセンターの運営、島根県スポ・レク祭の開催、総合型地域スポーツクラブの活動・運営の支援、人材育成のための研修会などを実施する。②スポーツ推進審議会において島根県スポーツ推進計画の取組状況を審議する。③軽スポーツ、レクリエーションなど、体を動かすことを楽しいと実感できる機会を提供する。④総合型地域スポーツクラブ、公民館、放課後子ども教室などの地域団体と連携し、スポーツ・レクリエーション活動に親しむ機会を提供する。⑤ササノオマジックと連携し、子ども達にトッププロの試合を見る間近で見る機会やプロスポーツ選手と触れ合う機会を提供する。⑥スポーツ振興における顕著な功績、全国大会等で優秀な成績を上げた個人及び団体を表彰する。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	総合型地域スポーツクラブの指導者育成を支援するため、指導者資格取得の助成を新設。また、総合型地域スポーツクラブ同士が交流するための助成を新設。				
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	スポーツに取り組んでいる人の割合【当該年度8月時点】	目標値		41.0	42.0	43.0	44.0	45.0	%	単年度値
		実績値	39.0	38.0	38.8					
		達成率	—	92.7	92.4	—	—			
2	総合型地域スポーツクラブ数【当該年度3月時点】	目標値		32.0	32.0	33.0	33.0	34.0	クラブ	累計値
		実績値	33.0	33.0	33.0					
		達成率	—	103.2	103.2	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに取り組んでいる人の割合は、僅かに増加した。 ・総合型地域スポーツクラブは、増減なしとなった。 ・島根県スポーツ・レクリエーション祭への参加人数は、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの種目別大会20種目中8種目の中止にとどまり、わずかに増加した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブを新設する動きは少ない。また、既存のクラブは、事務局体制の維持や自主財源の確保等に苦慮するクラブが多くみられる。 ・今後、新型コロナウイルス感染症の影響で、スポーツ活動への制限が続くようであれば、スポーツに取り組む人の減少に繋がること懸念される。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの県民からの認知度が高まっていない。また、市町村によっては地域のニーズに沿った活動ができていないクラブもある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、現在もスポーツ施設は利用人数の制限が行われており、スポーツする場やスポーツをする機会は戻っていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの組織運営や指導者の育成を支援するため、しまね広域スポーツセンターが中心となって、各種研修会の実施やクラブ・市町村への訪問などを行い、クラブの活性化を支援する。また、県HPなどを活用して情報発信などを行い認知度向上を図る。 ・健康福祉部など関係部局と連携し、健康づくりの観点からスポーツの大切さを啓発し、また、スポーツを楽しむ施設等の情報発信を強化し、スポーツを楽しむ機運の醸成を図る。 ・県立体育施設では適切な定員管理や感染予防対策を講じ、利用者に安心して施設を使っていたくことで、スポーツをする場やスポーツをする機会を提供する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

スポーツ振興課

事務事業の名称		競技スポーツ普及強化推進事業			
目的	誰(何)を対象として	島根県スポーツ協会、及び各競技団体に所属する選手、指導者、並びに関係者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	①県スポーツ協会や各競技団体が競技スポーツ普及強化事業を円滑に実施する。 ②競技スポーツの普及と促進を図るため、各競技団体が普及・育成活動を円滑に実施する。		40,780	45,506
令和4年度の取組内容	①県スポーツ協会や各競技団体が各種の競技スポーツ関連事業を円滑に実施するために必要となる、事務的な経費や会議費等を支援する。 ②地域に根付いた競技の普及や人材の育成を図るため、小学生対象の競技体験会や地域の大会開催等、各競技団体の実施する地域を巻き込んだ普及・育成活動を支援する。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	第84回国民スポーツ大会に向けた選手の普及・育成活動と重複することがないように、各競技団体の要望や実態を把握して支援する。				
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	国民体育大会選手派遣数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		320.0	320.0	351.0	382.0	413.0	人	単年度値
		実績値	319.0	14.0	2.0					
		達成率	—	4.4	0.7	—	—	—		
2	国民体育大会年間入賞競技数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		15.0	16.0	17.0	18.0	19.0	競技	単年度値
		実績値	14.0	0.0	0.0					
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		国体本大会は2年連続で中止。選手派遣数は冬季大会の実績。年間入賞種目数は国体を除く中学生と高校生の全国大会の実績。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	R4年度の年間強化計画を全競技団体が作成し、それをもとにヒアリングを実施して各競技団体の実態やニーズを把握するとともに、島根かみあり国スポに向けた競技力向上対策事業と競技スポーツ普及強化推進事業との整理を行い、補助事業を実施した。
課題分析	①課題	・スタッフの高齢化や人材不足の課題を抱える競技団体が多くあり、各種事業を積極的に進めることができない。 ・各世代の指導者間での連携不足や組織としての強化方針等が統一していないため、各種事業を効率的に進めることができない。
	②原因	・各競技団体のスタッフ育成が進んでおらず、また指導者や事務局員等の連携や共通認識が不足している。
	③方向性	島根かみあり国スポに向けて、各競技団体ごとで作成する強化計画の作成を支援するとともに、競技団体の強化計画の内容を点検して、取組の不十分な競技団体などに対しては、県や県スポーツ協会が積極的に関与して、組織内の活性化や意思統一を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

スポーツ振興課

事務事業の名称		国民スポーツ大会開催準備事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民が一体となった大会の準備と円滑な運営及び天皇杯・皇后杯の獲得による大会後も継続する競技力の向上を図ることで、地域づくり・人づくりにつなげ、健康で心豊かな生活を実現する		25,138	54,857
令和4年度の取組内容	令和12年の開催が内々定している大会の開催に向けて、競技会場地市町村の選定や県民理解の促進、指導者の確保・育成、競技団体の組織強化等を通じた競技力向上を図る。 ①競技会場地市町村選定及び競技会場の整備に向けた調査 ②県民理解促進に向けた大会の愛称・スローガン、マスコットキャラクターを活用した広報等の実施 ③競技力向上に向けた取組(4つの柱:組織体制の整備・充実、選手の発掘・育成・強化、指導者の養成・資質の向上、選手・指導者を支える環境整備)				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	各市町村への情報提供により各競技会場予定地における準備作業を促すとともに、大会の愛称・スローガン、マスコットキャラクターを活用した広報活動を通じて県民の機運醸成を図っていく。また、競技力の全体的な底上げを図るため、成果主義にとらわれず全競技団体に対する支援を行うことや、成年選手の確保に向けた取組みを実施する。				
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	国民体育大会選手派遣数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		320.0	320.0	351.0	382.0	413.0	人	単年度値
		実績値	319.0	14.0	2.0					
		達成率	—	4.4	0.7	—	—	—		
2	国民体育大会年間入賞競技数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		15.0	16.0	17.0	18.0	19.0	競技	単年度値
		実績値	14.0	0.0	0.0					
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		[KPIの1～3の令和3年度実績について補足] 国体本大会は2年連続で中止。選手派遣数は冬季大会の実績。年間入賞種目数は国体を除く中学生と高校生の全国大会の実績。 [他に参考となるデータ] 「しまねWebモニター調査」で「本県で令和12年に国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会が開催予定であることを知っている」と回答した人の割合は、令和4年1月調査で45.0%と、昨年対比14.2%向上。今後も、認知度に関する調査を継続。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年3月に準備委員会総会を開催し、大会の愛称・スローガン及びマスコットキャラクターを決定したほか、国民スポーツ大会38競技中26競技の会場地市町村を選定。残る競技についても、関係市町村や競技団体と早期決定に向け調整を急いでいる。 競技力向上対策本部を中心に、競技力向上基本計画の4つの柱に基づいた競技力向上対策事業を実施した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 大会開催の認知度が低く、県民一体となって取り組むための理解が不十分。 一部市町村においては、会場地選定等の準備や、競技団体との調整が進んでいない状況。 近年の国民体育大会での島根県の成績は40位台で推移しており、競技力の向上には相当の覚悟で臨まなければならない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 周知、広報活動が不足しており、開催意義や目指す成果などを含め、県民に訴求する露出が少ないこと。 この2年は国体が開催されておらず、情報が少ないこともあって、市町村においては8年後の開催のイメージをつかめていない状況。 少子化や高齢化の進展により、選手、指導者の確保が困難であること、かつ、選手強化策を担う競技団体の組織体制が脆弱であること 全国的に活躍している特定の競技と、特定の年代の選手に対しての強化しか行えていないこと。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 大会の愛称・スローガンやマスコットキャラクターのロゴを活用した効果的な広報を実施することで県民の機運醸成を促進する。 先催県等から情報を収集し、各市町村の実情に応じたきめ細やかな情報提供に努める。また、県の具体的な支援策等を引き続き丁寧に説明し理解を図る。 競技力の全体的底上げを図るために、各競技団体の強化体制を整え、ジュニア選手を中心に育成・強化を図り、部活動と社会体育の連携や指導者の確保と配置について、検討する。 成年選手の確保と強化のため、ふるさと選手の支援と社会人選手の受け入れ先の開拓を行い、民間企業等での受け入れを進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 自然環境課

事務事業の名称		県民参加による自然保護活動事業			
目的	誰(何)を対象として	県民や地域の活動団体	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域住民が主体的に取り組む自然保護活動等への参加者数、活動回数を増やし、持続可能な自然保護活動と県民の自然保護意識の醸成を図る。		3,054	3,812
			うち一般財源 (千円)	2,495	2,512
令和4年度の取組内容	自然保護活動団体等が行う自然保護活動や自然体験活動への支援を行う。 自然保護レンジャー等へ各種情報提供などを行い、巡視活動や自然保護活動への参加を推進する。 自然保護ボランティアのための研修を行い、自然保護活動の担い手の育成確保を行う。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	自然観察の手法を伝える指導員のスキルアップを図るため、研修会を実施し、指導員の技術の向上、活動の活性化、自然保護活動の担い手の育成確保を行う。				
1	上位の施策	VI-4-(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自然保護ボランティアの活動日数(年間)【当該年度4月～3月】	目標値		400.0	520.0	1,010.0	1,030.0	1,050.0	人日	単年度値
		実績値	630.0	933.0	992.0					
		達成率	—	233.3	190.8	—	—	—		
2	「みんなで守る郷土の自然」等地域の新規選定数(令和元年度からの累計値)【3月末時点】	目標値		2.0	4.0	6.0	8.0	10.0	地域	累計値
		実績値	1.0	1.0	4.0					
		達成率	—	50.0	100.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 自然保護ボランティアの活動日数は増加してきている(令和2年度に、新たに2団体が野生動植物巡視員として登録) 自然観察指導員スキルアップ研修には、多くの人が参加した(参加者34名)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「みんなで守る郷土の自然」等要綱で指定した地域や自然環境保全地域を守っている地元団体の活動が、希少野生動植物の保護や自然保護県民の自然保護意識の醸成に十分生かされていない。 地元の活動団体の活動の縮小が懸念される
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 「みんなで守る郷土の自然」等要綱で指定した地域や自然環境保全地域を守っている地元団体の活動が、希少野生動植物の保護や自然保護県民の自然保護意識の醸成に十分生かされていない。 地元の活動団体の活動の縮小が懸念される
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 要綱で指定した地域、関係団体の状況把握を行い、地域、関係団体の活動の支援、周知に努める 関係団体の新たな担い手となり得る人材の育成と継続的な研修の実施 県からの団体へ委託事業による自然観察会を実施し、地元自然保護団体の活性化を図る

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 健康推進課

事務事業の名称		健康長寿しまね推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民が自ら健康づくりに取り組む		5,609	12,022
			うち一般財源 (千円)	5,609	12,022
令和4年度の取組内容	<p>「健康長寿しまね推進計画第2次(健康増進計画)」にもとづき、健康寿命の延伸を目指し、県民、関係機関・団体、行政が一体となった県民運動を推進する。</p> <p>①健康長寿しまね推進事業・健康長寿しまね推進会議、健康づくり活動表彰、事業所等と連携した働き盛り世代の健康づくり、フレイル(虚弱)予防対策などを関係機関・団体等と協働で行う</p> <p>②圏域計画推進事業・圏域の健康課題に応じた取組を圏域健康長寿しまね推進会議を核に推進。健康づくり活動表彰や活動交流会、事業所等と連携した働き盛り世代の健康づくり、フレイル予防対策などを行う</p> <p>③健康寿命延伸プロジェクト事業と連動した取組の推進</p> <p>④健康長寿しまねの評価・評価検討委員会において計画の評価を行う。また、県民健康栄養調査等を実施し、次年度の第3次計画策定に向けた資料を得る</p> <p>⑤第2次歯と口腔の健康づくり計画の評価及び第3次計画の策定を行う</p>				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<p>・健康寿命延伸プロジェクトと連動した事業展開とし、重点取組についての啓発を強化。健康づくり県民運動として取り組む「+1」(プラスワン)活動の強化。</p> <p>・働き盛り世代の健康づくりを一層推進するため、職域保健関係機関との連携や啓発、まめなカンパニー等への情報発信等を継続。</p> <p>・他部局との連携を強化し効果的・効率的な啓発を行う</p>				
1	上位の施策	V-1-1(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-1(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	健康長寿しまねの県民運動参加者数(延べ人数)【当該年度4月～3月】	目標値		172,260.0	189,486.0	208,435.0	229,279.0	252,207.0	人	単年度値
		実績値	121,825.0	167,512.0	139,619.0					
		達成率	—	97.3	73.7	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p>・平均寿命:男性79.58歳 女性86.88歳(H22を中心とする5年平均)⇒男性80.59歳 女性87.23歳(H27年を中心とする5年平均)</p> <p>・65歳平均自立期間:男性17.08年 女性20.73年(H22年を中心とする5年平均)⇒男性17.76年 女性21.05年(H27年を中心とする5年平均)</p> <p>・平均寿命、65歳平均自立期間は延長しているものの、男女間や圏域間で格差がある。</p> <p>・健康実態や生活習慣において、男女差があり、特に壮年期男性の改善が見られない。(20～30歳代の朝食欠食率が悪化等)</p>								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<p>・R2年度から開始の「+1」活動を実施した健康長寿しまね推進会議構成団体は、49団体中23団体からR3年度は33団体へ増加し、多くの団体が「+1」活動に取り組めた。R3年度の参加者数は102,790名であった。(R2:20,995名)</p> <p>・しまね健康寿命延伸PJと連動し、働き盛り世代に健康づくりの啓発をより効果的に実施できた。</p> <p>・健康づくりと健康経営に取り組む「しまね★まめなカンパニー」登録事業所が268事業所(59増加)となり、協会けんぽと協働して取り組んでいる「ヘルス・マネジメント認定制度健康宣言事業所」が1,330事業所(184増加)となった。</p>
課題分析	① 課題	<p>「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点</p> <p>①働き盛り世代では健康無関心層、または健康には関心はあるものの行動変容につなげていない方が多い。</p> <p>②地域活動、健康づくり活動の参加者の固定化が見られる。</p> <p>③「フレイル」に対する認識が浸透していない。</p>
	② 原因	<p>①健康づくりの重要性や取組の具体についての必要な情報が十分に届いておらず、健康づくりの重要性の認識が薄い。身近なところで、手軽に入手できる健康づくりに関する情報が不足している。</p> <p>新型コロナウイルスの影響で街頭キャンペーン等啓発活動の機会が持ちにくい。</p> <p>②情報が十分行き届いていない、一人では参加しにくい、活動が行われている場所までの移動手段がない等の背景がある。</p> <p>③「フレイル」の概念、予防についての周知啓発が不足している。</p>
	③ 方向性	<p>①健康無関心層が多い働き盛り世代を中心に、構成団体と連携したより効果的・効率的な情報発信を行う。</p> <p>②地域ぐるみ、職場ぐるみでできる健康づくり活動を推進し、仲間と行う健康づくりを通して個々の健康づくりの取組の定着を図る。</p> <p>構成団体、他部局と連携し、地域住民のつながりを強化するための取組を推進するとともに、誰もが参加しやすい地域活動、健康づくり活動を展開する。</p> <p>③構成団体と連携し、あらゆる機会を通じたフレイル等の周知啓発を行う。</p>

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	健康推進課
-----	-------

事務事業の名称		健康寿命延伸プロジェクト事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民が自ら健康づくりに取り組む		14,406	16,451
			うち一般財源 (千円)	13,486	14,254
令和4年度の取組内容		健康寿命の延伸を図るため、県民自ら健康づくりに取り組めるような環境整備を推進 ①健康寿命延伸プロジェクト推進事業…庁内に推進本部を設置し、部局横断的な取り組みを強化 ②健康寿命延伸強化事業…モデル地域(各保健所1箇所)で実施した健康実態調査の結果等を踏まえ、「全世代の減塩」「子育て世代・壮年期の野菜摂取」「壮年期の運動促進」を重点の柱として健康づくりの取組を強化する。 ③働き盛り世代の健康づくり強化事業…チャレンジ月間、働く人のための健康づくり応援事業による事業所への取組・啓発強化 ④健康な食環境づくり事業…スーパー、弁当業者等と連携した食環境の整備(減塩や野菜摂取増加等)に向けた啓発強化 R3年度の取組評価を踏まえ健康な食環境づくりの認定制度構築に向けた検討を行う			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		モデル地区での調査等を踏まえた取組の重点化と啓発の強化を図る。健康課題の多い壮年期や健康無関心層に対し、他部局や関係団体等との連携により働きかけを強化する。			
1	上位の施策	V-1-(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	健康寿命①(65歳平均自立期間)(男性)【前々々々年度1月～前々々々年度12月】	目標値		18.04	18.26	18.47	18.69	18.90	年	単年度値
		実績値	17.86	18.00	(R5.3予定)					
		達成率	—	99.8	—	—	—			
2	健康寿命①(65歳平均自立期間)(女性)【前々々々年度1月～前々々々年度12月】	目標値		21.05	21.06	21.06	21.06	21.07	年	単年度値
		実績値	21.17	21.25	(R5.3予定)					
		達成率	—	101.0	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・1日食塩摂取量 男性H22:11.4g→H28:11.1g(全国35位) 女性H22:10g→H28:9.6g(全国40位) (全国平均より高い) ・1日野菜摂取量 男性H22:361g→H28:335g(全国7位) 女性H22:329g→H28:297g(全国17位) (国の目標値350g以下) ・歩数 男性H22:6,716歩→H28:6,820歩(全国39位) 女性H22:5,960歩→H28:6,549歩(全国24位) (全国平均以下) ・運動習慣割合 男性H26:21.6%→H27:27.4%(全国41位) 女性H26:18.4%→H27:18.9%(全国45位) (全国平均以下) ・喫煙率 男性H22:37.8%→H28:28.5%(全国16位) ・健康に気をつけている者の割合 H28:85.4%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	県民運動参加者数:R元 121,825人 R2 167,512人 R3 139,619人 ・「健康寿命延伸プロジェクト推進本部」を設置し、部局間の連携が進んだ。 ・健康長寿しまね推進事業と運動し、「プラスワン活動」に取組み、県民運動としてより一層健康づくり活動が推進ができた。 ・関係団体・機関との協力により、働き盛り世代に向けた啓発が強化できた。 ・モデル地区での健康実態調査等の結果を踏まえ、年代毎の特徴が明らかとなり、具体的な取組につなげるためのキャッチコピーの作成につながった。 ・健康な食環境整備のための認定制度の構築に向け、関係機関等と連携した取組が進んだ。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ①県庁内部局間の具体的な連携についての意見交換が十分でない。 ②モデル地区での取組が住民主体の継続した活動、また健康づくりの取組やそのプロセスの他地区への波及など、活動の進捗状況は様々である。 ③健康無関心層や、健康には関心があるものの行動変容につながりにくい。 ④働き盛り世代や子育て世代では、スーパーやコンビニ等の弁当や惣菜の利用者も多く、塩分摂取過多や野菜摂取不足がある。
	②原因	①他部局間の具体的な連携に向けた情報交流の機会が十分に持てていない。 ②県内7モデル地区での具体的な取組や好事例を、共有・発信する機会が十分確保できていない。 ③忙しい子育て世代や働き盛り世代への働きかけ、情報提供が不十分である。また、健康づくりの重要性の認識が十分でないことから、家庭や職場ぐるみの具体的な取組につながっていない。 ④忙しい子育て世代や働き盛り世代は、調理にかかる時間が少ないことや、健康づくりの重要性の認識が十分でないことが考えられる。
	③方向性	①健康寿命の延伸に向け、より効果的・効率的な取組に向け、県庁内部局間の具体的な連携を進める。 ②モデル地区での取組が住民主体の継続した活動になるよう、さらに健康づくりの取組やそのプロセスが他地区へ波及するよう、活動の展開が必要である。 ③健康無関心層や、健康には関心があるものの行動変容につながりにくい人々へ、様々な手法や機会を捉えた啓発が必要である。 ④自然と健康になれる食環境を目指し、スーパーや関係団体等と連携・協働した取組を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

保健体育課

事務事業の名称		子どもの体力向上支援事業			
目的	誰(何)を対象として	幼児・児童・生徒	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	運動の楽しさを体験し、運動が好きになる。 基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付ける。		2,541	709
			うち一般財源 (千円)	543	709
令和4年度の取組内容	子どもの体力低下問題に対応するため、学校や地域において、体力向上を目指した取組を促進し、子どもの体力向上を図る。 ○未就学児の体力向上推進事業 ・幼児期の運動・体力向上指導者研修の開催 ・専門指導者の派遣 ○体力向上のための調査研究事業 ・大学教授等による専門的立場からの本県児童生徒の体力調査の結果の分析 ・「元気アップレポート(報告書)」の作成とHPによる公開、各校の「体力向上推進計画」の基礎資料としての活用				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	○幼児期から多様な運動経験を重ねていくことの重要性などについての研修会を通して、運動遊びの普及啓発を引き続き行う。 ○「体力向上推進計画」などを基に、小中学校を訪問し、授業改善や体力向上の取組改善に向けた支援を継続して行う。 ○多方面からの体力分析を大学教授等に依頼し、結果を報告書に掲載、公開することで、学校現場等への啓発に繋げる。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	親世代との体力比較(昭和61年を100とした場合) 【当該年度7月時点】	目標値		96.0	96.2	96.4	96.6	97.0	指数	単年度値
		実績値	94.8	調査未実施	94.6					
		達成率	—	—	98.4	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		※KPI「1 親世代との体力比較(昭和61年を100とした場合)」について、令和2年度は、コロナの影響のため新体力テストが実施できなかった学校があったため、「島根県児童生徒の体力・運動能力等調査」を実施せず								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・指導主事による学校訪問、大学教員等派遣事業、「しまねっ子！元気アップレポート」(報告書)の活用、未就学児の体力向上推進事業などを通して、体育授業の充実や体力向上のための取組が定着してきている。 ・幼稚園・保育所の教員や保育士を対象とした合同の実技研修会の実施により、幼児期に必要とされる運動の基礎的感覚・基本動作を定着させることの必要性について、幼保の担当者が共通理解を図ることができ、今後の系統性を持った指導の基礎づくりの一助となった。 ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果より、島根県は中2男子以外は体力合計点が一昨年度よりも下がったが、本県小5、中2の男女全てにおいて、体力合計点の平均が全国平均を上回った。
課題分析	① 課題	・体力数値のピークであったS61年の記録に及ばない状況が続いている。(社会環境・生活環境の変化が影響) ・特に中高女子における運動離れや運動をする子としない子の二極化による体力や運動能力の低下。 ・小学校入学時点で、姿勢保持ができない、重心が移動するとバランスが保てない等の子どもの存在。 ・体育の授業力向上や運動遊びを学ぶための教員の研修機会の少なさ。 ・運動が得意な子どもでも、様々な遊び、動きを経験していないため、特定の動作や運動が身についていない。
	② 原因	・生活様式の変化や三間(時間・空間・仲間)の減少による運動の質の低下や量の減少。 ・体育授業の充実・体力向上の取組への機運が学校現場で十分に浸透していない。
	③ 方向性	・県全体の体力向上のため、運動が「苦手」「嫌い」という集団に対し、「またやりたい」「もっとやりたい」と感じられるような有効な働きかけを行う。 ・教員の指導力を向上させるための研修の内容充実を図る。 ・PDCAサイクルに基づいた体力向上の取組の工夫改善が進むよう学校全体で共通理解を図るよう働きかける。 ・幼児期から、多様な運動経験を重ねていくことの重要性を研修会等で継続して伝える。 ・学校と家庭が連携し、家族でできる易しい運動を紹介する等の働きかけをする。